

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目5番4号
【電話番号】	03(3545)4731(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 渡辺 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,174,173	2,058,089	931,019	893,475	4,794,705
経常損失(千円)	197,502	180,057	201,149	197,966	183,840
四半期(当期)純損失(千円)	198,251	391,612	200,142	199,404	218,085
純資産額(千円)	-	-	3,145,005	2,682,613	3,129,270
総資産額(千円)	-	-	4,236,896	3,975,165	4,294,216
1株当たり純資産額(円)	-	-	182.11	155.35	181.22
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	11.48	22.68	11.59	11.55	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.2	67.5	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,346	149,531	-	-	74,692
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,639	26,111	-	-	133,107
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	868	1,843	-	-	1,854
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	628,255	555,127	680,390
従業員数(人)	-	-	390	379	381

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	379	(236)
---------	-----	-------

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	18	(1)
---------	----	-----

(注)1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、パートタイマーの当第2四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	-	-
受託縫製事業(千円)	397,152	-
報告セグメント計(千円)	397,152	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	397,152	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年 同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年 同四半期比 (%)
小売事業(千円)	285,372	-	37,170	-
卸売事業(千円)	370,711	-	70,854	-
受託縫製事業(千円)	95,078	-	18,989	-
報告セグメント計(千円)	751,163	-	127,013	-
その他(千円)	-	-	-	-
合計(千円)	751,163	-	127,012	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	406,318	-
卸売事業(千円)	374,759	-
受託縫製事業(千円)	105,396	-
報告セグメント計(千円)	886,474	-
その他(千円)	7,001	-
合計(千円)	893,475	-

(注) 1 主要な販売先につきましては、いずれの販売先も総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載は省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復により企業収益に改善の兆しが一部で見られたものの、依然として企業収益や雇用・所得環境は厳しく、急激な円高や株価低迷もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。当業界におきましても、天候不順の影響や消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費は依然低迷が続きました。

このような状況のなか、当第2四半期連結会計期間における売上高は8月の記録的な猛暑による影響や低価格商品の定着、セールスの早期化などにより、8億9千3百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。損益面につきましても、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減等を行いました。営業損失2億5百万円（前年同四半期は2億1千3百万円の損失）、経常損失1億9千7百万円（前年同四半期は2億1百万円の損失）、四半期純損失1億9千9百万円（前年同四半期は2億円の損失）となりました。

セグメント別では、小売事業が売上高4億6百万円、営業損失1億3千2百万円、卸売事業が売上高3億7千4百万円、営業損失2千万円、受託縫製事業が売上高1億5百万円、営業損失7千7百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5億5千5百万円で第1四半期連結会計期間末に比べ2億4千2百万円減少（前年同四半期は1億1千万円の減少）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億5千1百万円の減少（前年同四半期は1億4千万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少8千6百万円等による収入がありましたものの、税金等調整前四半期純損失1億9千8百万円の計上や仕入債務の減少8千3百万円等があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の増加（前年同四半期は3千万円の増加）となりました。これは差入保証金及び敷金の返還による収入が3千5百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出2千1百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。これはリ・ス債務の返済による支出があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	18,044,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,044,715	18,044,715	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	18,044,715	-	2,727,560	-	835,890

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目60-5	5,600	31.03
GY会持株会	東京都中央区築地3丁目5-4	814	4.51
山形 政弘	東京都世田谷区	805	4.46
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
BTC協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	512	2.84
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田辺 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市天白区中坪町90番地	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町2丁目1	245	1.36
東京メンズアパレル協同組合	東京都中央区湊2丁目4-1	234	1.29
計	-	9,899	54.86

(注) 上記には当社所有の自己株式777千株(持株比率4.31%)は含まれておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,193,000	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 74,715	-	同上
発行済株式総数	18,044,715	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地 三丁目5-4	777,000	-	777,000	4.31
計	-	777,000	-	777,000	4.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	62	60	57	52	52	75
最低(円)	56	53	53	49	48	48

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものを記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,127	680,390
受取手形及び売掛金	404,292	537,007
商品及び製品	166,273	148,151
仕掛品	15,561	20,163
原材料	133,857	125,720
その他	108,203	63,144
貸倒引当金	18,127	2,426
流動資産合計	1,365,187	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159,028	145,709
その他(純額)	276,475	267,711
有形固定資産合計	435,503	413,420
無形固定資産		
その他	10,598	7,201
無形固定資産合計	10,598	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,833	1,086,863
敷金及び保証金	902,320	989,090
その他	340,922	356,758
貸倒引当金	117,200	131,270
投資その他の資産合計	2,163,875	2,301,441
固定資産合計	2,609,978	2,722,063
資産合計	3,975,165	4,294,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,528	176,840
未払法人税等	8,623	11,125
ポイント引当金	41,445	36,914
その他	276,382	343,488
流動負債合計	473,980	568,367
固定負債		
退職給付引当金	488,762	478,343
役員退職慰労引当金	86,744	91,869
資産除去債務	221,758	-
その他	21,305	26,364
固定負債合計	818,571	596,577
負債合計	1,292,551	1,164,945

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	762,640	371,027
自己株式	79,151	79,151
株主資本合計	2,768,717	3,160,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,103	31,058
評価・換算差額等合計	86,103	31,058
純資産合計	2,682,613	3,129,270
負債純資産合計	3,975,165	4,294,216

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,174,173	2,058,089
売上原価	1,072,479	993,173
売上総利益	1,101,693	1,064,915
販売費及び一般管理費	1,341,513	1,288,192
営業損失()	239,819	223,276
営業外収益		
受取利息	1,893	1,655
受取配当金	23,937	30,579
受取手数料	6,781	6,494
雑収入	10,938	9,440
営業外収益合計	43,551	48,170
営業外費用		
支払利息	205	285
投資事業組合運用損	59	-
雑損失	970	4,664
営業外費用合計	1,235	4,950
経常損失()	197,502	180,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,361	-
資産除去債務履行差額	-	1,006
特別利益合計	13,361	1,006
特別損失		
固定資産除却損	104	564
投資有価証券評価損	1,306	-
固定資産処分損	-	976
減損損失	8,481	372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
特別損失合計	9,892	208,289
税金等調整前四半期純損失()	194,033	387,340
法人税、住民税及び事業税	4,217	4,271
法人税等合計	4,217	4,271
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	391,612
四半期純損失()	198,251	391,612

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	931,019	893,475
売上原価	485,681	463,495
売上総利益	445,337	429,980
販売費及び一般管理費	658,693	635,971
営業損失()	213,356	205,990
営業外収益		
受取利息	1,381	1,066
受取配当金	4	1,559
受取手数料	3,034	2,738
雑収入	8,796	2,940
営業外収益合計	13,216	8,306
営業外費用		
支払利息	101	138
投資事業組合運用損	59	-
雑損失	850	143
営業外費用合計	1,010	281
経常損失()	201,149	197,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,145	-
資産除去債務履行差額	-	1,006
特別利益合計	11,145	1,006
特別損失		
固定資産除却損	104	263
投資有価証券評価損	1,306	-
固定資産処分損	-	976
減損損失	8,481	78
特別損失合計	9,892	1,319
税金等調整前四半期純損失()	199,896	198,279
法人税、住民税及び事業税	245	1,125
法人税等合計	245	1,125
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	199,404
四半期純損失()	200,142	199,404

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	194,033	387,340
減価償却費	19,697	26,168
減損損失	8,481	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,361	1,631
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,366	5,125
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,730	10,419
固定資産除却損	-	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	206,376
受取利息及び受取配当金	25,830	32,235
支払利息	205	285
売上債権の増減額(は増加)	212,924	138,318
たな卸資産の増減額(は増加)	25,551	21,655
仕入債務の増減額(は減少)	57,354	29,311
その他	43,074	83,022
小計	123,262	174,554
利息及び配当金の受取額	25,833	32,241
利息の支払額	205	285
法人税等の支払額	5,713	6,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,346	149,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,654	24,925
投資有価証券の取得による支出	850	1,534
敷金及び保証金の回収による収入	105,256	46,579
敷金及び保証金の差入による支出	83	432
出資金の回収による収入	4,500	-
貸付金の回収による収入	5,882	12,264
その他	1,411	5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,639	26,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	70	-
リース債務の返済による支出	797	1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	868	1,843
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,425	125,263
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,255	555,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失は174千円増加、経常損失は174千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、206,551千円増加しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は221,712千円です。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,229,285千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,213,885千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 507,442千円	給与手当 496,554千円
賃借料 271,321千円	賃借料 244,738千円
退職給付費用 22,725千円	退職給付費用 23,271千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,071千円	貸倒引当金繰入額 1,631千円
ポイント引当金繰入額 3,879千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,174千円
	ポイント引当金繰入額 4,531千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 247,793千円	給与手当 245,415千円
賃借料 133,278千円	賃借料 118,834千円
退職給付費用 13,678千円	退職給付費用 7,042千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,616千円	貸倒引当金繰入額 3,554千円
ポイント引当金繰入額 1,581千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,265千円
	ポイント引当金繰入額 1,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 628,255	現金及び預金勘定 555,127
現金及び現金同等物 628,255	現金及び現金同等物 555,127

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 18,044,715株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 777,008株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、衣料品製造販売(受託縫製を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,026,246	744,818	273,672	2,044,737	13,351	2,058,089
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	920,373	920,373	920,373	-
計	1,026,246	744,818	1,194,045	2,965,111	907,021	2,058,089
セグメント利益又は損失()	144,618	56,200	57,988	258,807	19,933	238,873

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,318	374,759	105,396	886,474	7,001	893,475
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	416,047	416,047	416,047	-
計	406,318	374,759	521,443	1,302,522	409,046	893,475
セグメント利益又は損失()	132,936	20,983	77,957	231,877	12,429	219,448

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない持株会社としての管理業務、不動産賃貸業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	258,807
「その他」の区分の利益	19,933
セグメント間取引消去	2,854
棚卸資産の調整額	434
その他の調整額	12,307
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	223,276

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	231,877
「その他」の区分の利益	12,429
セグメント間取引消去	1,427
棚卸資産の調整額	3,296
その他の調整額	8,733
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	205,990

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	155.35円	1株当たり純資産額	181.22円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.48円	1株当たり四半期純損失金額	22.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	198,251	391,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	198,251	391,612
期中平均株式数(千株)	17,269	17,267

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	11.59円	1株当たり四半期純損失金額	11.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	200,142	199,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	200,142	199,404
期中平均株式数(千株)	17,268	17,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社銀座山形屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

株式会社銀座山形屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。